

海幹校戦略研究

第4巻第1号

学校長の部屋



知は力なり

～創立60周年に寄せて～

海上警備隊創設2年後の昭和29年7月に海上自衛隊が発足し、その後まもなく同年9月に誕生した幹部学校は、本年創立60周年の節目を迎えます。新生日本国の海上防衛の根幹を担う次世代のリーダー教育のため、海軍大学校に相当する機関が必要である。しかし、海軍大学校と同じでよいのか。創設当時に熟考された幹部学校の理念について、創立20周年誌を紐解き、長澤初代海上幕僚長にすべてを一任された初代校長 中山定義海将（海兵54期。海大甲36期。終戦時中佐。第4代海幕長）の寄稿から一部を抜粋してみます。

『太平洋戦争を、大正、昭和の海軍大学校の教育の総決算という角度から考えてみると、真珠湾奇襲攻撃とか、ソロモンの夜戦とかに、胸のすくような戦果を挙げていることは、われわれのせめてもの救いであるが、大観すると（中略）どんなに甘い点をつけてみても大きい落第点とならざるを得ない。（中略）この太平洋戦争の反省こそは、わが海幹校発足当時の、教育方針の最大の手がかりであり、ポイントであったことは、関係者のひとしく知るところである』

自他共に幹部学校の“生みの親”と認められる中山さんが、「海大の教育は大きな落第点」と喝破するところから本校が準備され立ち上がったことに、今更ながら驚きを禁じ得ません。

そのような強く厳しい反省の基に中山校長が示された「海上自衛隊幹部学校の在り方」は、主として教育面に関する7項目からなっていました。紙面の関係からそのすべての紹介はできませんが、これらを総括し、中山校長は『幹校教育のポイントは、アカデミック・フリーダムというか柔軟な思考法に置くべきであり、飽くまでも真理を追究するということにあった。それは太平洋戦争の戦訓からの当然の帰結でもあった』と述べると同時に、『果たしてこの20年間の教育はこの期待にこたえてきたのであろうか。(中略) 要は、不断に、初心に帰って、これでよいのか、マンネリに陥っていないかと三省をくり返し、客観的反省の上に立って大きい方向を誤らぬようにして貫きたいものと思う』と指摘しています。

他方でシンクタンクとしての役割については、高木(惣吉)元少将や、中山校長も同様の意見だったとして、石黒進先任教官が、『海軍時代、艦隊と海軍大と海軍省の連帯が必要重要であったが、その考え方の必要は今も変わらない。米海軍では海大と艦隊と海軍省の関係はそうになっている。旧海軍でも軍令部の参謀が海大の教官をしていた。そのように幹部学校は海上幕僚長の幕僚であり、そういう関係にしておくべきだ』という考えであったことを回想しています。

世界に冠たる大艦隊を喪失した帝国海軍の反省のもとに誕生した海上自衛隊。そしてそのリーダーを育む最高学府にして、調査研究を行うシンクタンクたる幹部学校は、草創期の人たちが思い描いたような機関としてその役割をしっかりと果たしているかどうか、『不断に、初心に帰って、これでよいのか、マンネリに陥っていないかと三省をくり返し』てきたでしょうか。

20年の節目において中山校長ら創設期職員が当時を回想してから更に40年を経て、昨年、海上自衛隊幹部学校は大きな組織改編を行いました。思い返せばこのプロジェクトは、平成22年、小職が副校長当時、ある同期と幹部候補生以来30年ぶりにこの学校で再会したときに芽生えました。若いころから寄港地等で出会うたび、安全保障問題や海自の戦略について熱く語りあうと同時に、当時の海上自衛隊からそのような研究や発信がなされていないことを憂えてきた。しかしここにきて海上自衛隊の最高学府にしてシンクタンクたる幹部学校がその真価を問われる時代となった今こそ原点に立ち戻り、高度にその使命を果たさねばならない、と。それから一人、また一人と同憂の士を呼び込み、現下の国際情勢及び近未来において活動する海上自衛隊に必要とされる幹部学校の在り方について検討を繰り返しました。

それまでの体制に変革を必要とした第一の理由は、近年のグローバル化の進展と技術革新の加速により、我が国を巡る情勢の変化が大きく、かつ、速くなったことにありました。時代の変化の速さと幅に対応した研究をタイムリーに行うこと、そしてその研究成果を速やかに防衛政策や大部隊運用への助言、学生の教育に反映することが必要にもかかわらず、それに応じきれていなかった。これらに対応するために導いた結論は、教育と研究の一元化でした。それは世の中の大学や研究機関がそうであるように、「幹部学校の職員が研究しその成果を教育し発信する」という、ごく当たり前でシンプルなものでした。

先輩方が思い描いた幹部学校のあるべき姿、現下の情勢において果たさねばならない幹部学校の役割とその形は明確になりました。しかしそれに応じうる力が果たして我々にあるのか。組織改編の前に、自分たちの真価を世に問うてみよう。学校横断的に志ある職員が昼休みに弁当を持ち寄り、様々なテーマについて好き勝手、自由闊達に語り合う中から、多くの知見が生まれてきました。これは実に楽しく豊穡な時間でもありました。この集いは後に戦略研究グループ(Strategic Study Group : SSG)と呼ぶことになります。

取りあげたテーマは SSG のブレーン・ストーミングで揉みに揉まれ、担当者がねじり鉢巻きで学術論文としての体裁をしっかりと整えたいうえで、幹部学校職員による論文として本校の紀要にまとめ世に出す。これが本誌『海幹校戦略研究』誕生に至る物語です。

本号で通巻7号となる『海幹校戦略研究』ですが、この間我々の憂いをよそに、国内の大学・研究機関、各種メディアはもとより、海上防衛戦略をリードする海外の著名な研究者を含め、多くの方々に高い評価をいただくことになりました。その価値は偏に「現職海上自衛官による学術論文」にあったと考えています。

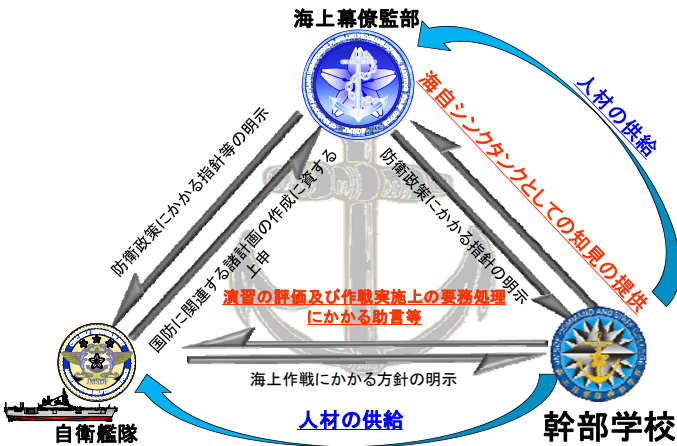
海上自衛隊研究機関としての再出発は、こうして整いました。そして創立60周年を迎える今年、幹部学校はもう一つの大きな役割である最高学府としての教育改革に着手します。教育改革にかかる指針は、初代の中山校長が示された7つの理念を、いささかも色あせてないものとして掲げることができると考えています。加えて、国内外の大学・研究機関との人材交流を含めた学術的交流を更に具体的に推進して参ります。また、グローバル化する世界経済において高度に発達を遂げた“マネジメント”の知見をいかに海上自衛隊のリーダーシップ教育に取り入れていくかの検討も推進する方針です。

さらには、自衛官が単に「軍事的合理性」のみを標榜した発言をするだけでは受け入れられない時代であるとの認識のもと、新たに発足した国家安全保障会議とそれを司る国家安全保障局に制服自衛官が深く関わる時代にあつて、軍民関係(civil-military relations)の幅広い分野において Strategic Communication ができる人材の育成が必要であることを強く考えています。

そろそろ紙面も尽きて参りました。最後に、私が考える幹部学校の位置づけを図に示します。これまでの60年余、海上自衛隊は実施部隊である自衛艦隊(海上作戦部隊)と、防衛政策や予算を司る防衛省海上幕僚監部の二本足でしっかりと屹立し、その任務を果たして参りました。しかしここに来て、「知の力」でこれらを支えるもう一つの柱が欠かせない時代になった。三脚の如く、三点で支えられる組織は決して揺るがぬものとなるでしょう。

『知は力なり(Scientia est Potentia)』を第二の創業にあたっての格言として掲げ、海上自衛隊幹部学校は次なる歴史の新たな一步を踏み出します。

幹部学校の位置付け



海将 福本 忠
海上自衛隊幹部学校長